

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

代表者 (役職名)代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理担当

定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

(氏名)醍醐 茂夫

(氏名)寺田 健次郎 (TEL) 043-255-1111

配当支払開始予定日 平成29年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	146,896	△6.9	1,334	733.4	2,210	97.5	1,215	—
28年2月期	157,797	△6.8	160	△82.3	1,118	△36.1	△4,316	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	22.54	—	3.3	2.5	0.9
28年2月期	△82.10	—	△12.1	1.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	91,453	41,735	45.6	640.70
28年2月期	86,809	32,794	37.8	623.78

(参考) 自己資本 29年2月期 41,735百万円 28年2月期 32,794百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	4,818	△1,097	3,047	8,332
28年2月期	1,282	△386	△1,341	1,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	657	—	1.8
29年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50	735	55.5	2.0
30年2月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		58.2	

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△5.0	1,500	39.4	1,950	25.1	1,050	19.7	16.12
通期	140,000	△4.7	1,800	34.9	2,700	22.2	1,400	15.1	21.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」、及び添付資料18ページ「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	65,140,184株	28年2月期	59,476,284株
29年2月期	146株	28年2月期	6,903,243株
29年2月期	53,949,916株	28年2月期	52,573,354株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年4月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(未適用の会計基準等) .....	18
(会計上の見積りの変更) .....	18
(貸借対照表関係) .....	18
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	22
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(リース取引関係) .....	24
(金融商品関係) .....	25
(有価証券関係) .....	31
(デリバティブ取引関係) .....	32
(退職給付関係) .....	33
(ストック・オプション等関係) .....	34
(税効果会計関係) .....	35
(企業結合等関係) .....	36
(資産除去債務関係) .....	36
(セグメント情報等) .....	37
(賃貸等不動産関係) .....	38
(持分法損益等) .....	38
(関連当事者情報) .....	38
(1株当たり情報) .....	38
(重要な後発事象) .....	38
6. その他 .....	39
(1) 商品部門別売上高及び構成比率 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度（平成28年3月1日～平成29年2月28日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、緩やかな回復基調が見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や英国のEU離脱、米国の新政権発足に伴う経済動向など、先行き不透明な状況が続いております。その様な中、小売業界においては、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明さを増し、また業態を越えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。また、ホームセンター業界におきましても、大手を中心とした積極的な出店による店舗の大型化や店舗数の増加が進み、足許は競争の激化が進行している状況にあります。

そうした中、当社におきましては、平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って、既存店の抜本的な改善策として、商圈環境や規模に合った品揃えを構築し、坪あたりの売上高の改善を図りながら、かつ荒利益を重視する戦略をとってまいりました。また、折込チラシやテレビCMなど広告宣伝費の見直しを行い、販売促進費の効率化を図りながら、「創業祭」や「ホームセンター開業42周年セール」、「決算セール」等による集客も引き続き行ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に宮野木店（千葉県千葉市）、柏の葉公園店（千葉県柏市）、9月に仙台荒井店（宮城県仙台市）の3店舗を出店したほか、7月に「ペットと園芸の専門店」ケーヨーデイズペット&グリーンみろく寺店（神奈川県藤沢市）、11月に「生活提案型ストア」i i t e（イイテ）船橋坪井店（千葉県船橋市）、2月にはi i t eそめい野店（千葉県佐倉市）に業態転換し、合計6店舗オープンいたしました。この他6店舗の全面改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。一方、不採算店の整理にも取り組み、業態転換を含め8店舗を閉店いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は183店舗となりました。

以上のような取り組みの結果、当事業年度の業績は、

売上高	1,468億96百万円	（前年比 6.9%減）
営業利益	13億34百万円	（前年比 733.4%増）
経常利益	22億10百万円	（前年比 97.5%増）
当期純利益	12億15百万円	（前事業年度は、43億16百万円の当期純損失）

となりました。

主要商品別概況（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

## D I Y用品・園芸用品

D I Y用品・園芸用品は重点核部門として取り組んでまいりましたが、春先の天候不順や残暑の影響及び関東地方での降雪が少なかったこと等の影響から、草花の苗、園芸用土、除雪用品等が不振となりました。一方、改装店を中心に導入した空間を有効活用するための壁装飾用品や、大型店で拡大してきた建築資材等が堅調に推移した他、お客様の意識の高まりに合わせて展開した防災・防犯用品等も前年を上回る実績となりました。また、立地特性に合わせた品揃えに重点的に取り組んだ結果、都市部を中心に強化をしてきた造花や観葉植物等の室内園芸及び郡部を中心に強化をしてきた防獣用品や園芸機材等が堅調に推移いたしました。

以上により、D I Y用品・園芸用品の売上高は421億24百万円（前年比4.0%減）となりました。

## 家庭用品・インテリア用品

家庭用品は、チラシ政策の見直しに伴い、これまで特売で仕掛けてきた洗濯洗剤や紙おむつ（ベビー用品）等の日用消耗品を中心に前年を下回る結果となりました。また、インテリア用品、家電製品は、天候不順の影響等を大きく受け、春夏、秋冬ともに季節品が特に不振となりました。一方、改装店を中心にお客様のニーズに合わせた売場づくりを行ったパーティー用品やキッチン用品などについては、堅調に推移いたしました。

以上により、家庭用品・インテリア用品の売上高は743億14百万円（前年比8.7%減）となりました。

## レジャー用品・ペット用品

レジャー用品は、前年大きく仕掛けたエクササイズ用品や車の装飾用品等の反動もあり、低調に推移いたしました。また、ペット用品については、犬・猫用フードを中心に低調な結果となりましたが、市場のニーズに合わせた提案型の売場で訴求したペットキャリー等の飼育用品は好調に推移いたしました。

以上により、レジャー用品・ペット用品の売上高は298億16百万円（前年比7.4%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向が続くものの個人消費の回復は力強さに欠け、企業間競争の激化や為替・原材料コストの先行き不透明感等、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況の中、当社は平成29年1月5日発表の平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画に沿って引き続き取り組んでまいります。

なお、次期においては、DCMホールディングス株式会社との商品統一や大型店を中心とした改装に注力することで、シナジー効果を早期に実現し、荒利益を中心に改善を図りながら利益計画の達成を目指してまいります。

次期事業年度の見通しは、売上高1,400億0百万円（前年比4.7%減）、営業利益18億0百万円（前年比34.9%増）、経常利益27億0百万円（前年比22.2%増）、当期純利益14億0百万円（前年比15.1%増）を予想しております。

## ③中期経営計画の進捗状況

当社は、平成28年4月5日に平成33年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。平成29年1月5日公表の「DCMホールディングス株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」に伴う経営環境の変化を踏まえ、平成29年1月5日に売上高1,550億円、営業利益率4.5%を目標とする中期経営計画への見直しを公表いたしました。

「選ばれる店づくり」という基本方針の下、1) 荒利益の重視、2) 立地特性に合わせたパターンの構築、3) コスト構造の改善、4) 不採算（店・部門）の利益改善、5) サービスの充実の5つを重点に掲げ、「ケーヨーとしての強みづくり」と「企業価値向上」の実現に向け取り組んでまいりました。

2期目となる平成30年2月期には、DCMホールディングス株式会社との商品統一や大型店を中心とした改装に注力することで、荒利益を中心に改善を図りながら、立地特性に合った業態転換と合わせて利益計画の達成を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の総資産は914億53百万円となり、前事業年度末に比較し46億44百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金67億67百万円、投資有価証券9億31百万円、関係会社株式8億53百万円、リース資産9億30百万円の増加と一方、商品32億78百万円、差入保証金9億12百万円、繰延税金資産8億83百万円の減少などによるものです。

## (負債)

負債合計は497億18百万円となり、前事業年度末に比較し42億96百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金54億10百万円の返済、買掛金21億86百万円の減少、短期借入金16億72百万円の純減と一方、長期借入金45億0百万円の調達、リース債務8億57百万円の増加などによるものです。

## (純資産)

純資産合計は417億35百万円となり、前事業年度末に比較し89億41百万円増加いたしました。主な要因は第三者割当増資等による資本金15億57百万円、資本準備金13億57百万円の増加、自己株式の処分39億97百万円、有価証券評価差額金13億0百万円の増加、当期純利益12億15百万円の計上、剰余金の配当6億57百万円などによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ67億67百万円増加し、83億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益20億0百万円にたな卸資産の減少額32億78百万円、減価償却費13億84百万円を加算し、仕入債務の減少額23億25百万円を減算するなどして全体では48億18百万円の収入（前事業年度は12億82百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億23百万円、無形固定資産の取得等によるその他の支出4億45百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億35百万円と一方、敷金及び保証金の回収による収入9億62百万円などにより10億97百万円の支出（前事業年度は3億86百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入45億0百万円、自己株式の処分による収入37億97百万円、株式の発行による収入30億78百万円と一方、長期借入金の返済による支出54億10百万円、短期借入金の純減少額16億72百万円、配当金の支払額6億54百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出5億91百万円などにより30億47百万円の収入（前事業年度は13億41百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	38.6	39.9	41.0	37.8	45.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.1	25.3	30.4	29.7	41.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	31.9	8.7	12.4	22.8	5.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	2.6	9.7	8.0	5.6	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向、財務状況を勘案しつつ、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、安定的かつ継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当は、この方針に従いまして、中間配当として1株当たり6円25銭の配当を実施しており、期末配当1株当たり6円25銭と合わせまして、当期の年間配当金は1株当たり12円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の新規出店等の設備投資等に充当し、事業の拡大、発展に努めてまいります。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間12円50銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。ただし、当社の事業において以下に記載したものがリスクのすべてではなく、記載された以外のリスクも存在します。

また、以下の記載のうち将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものであります。

## ①店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、チェーンストアの重要な戦略であります店舗のスクラップ&ビルドを今後も積極的にすすめてまいります。これらの店舗の出退店はそのまま収益の増減につながるとともに、多額のコストや損失が発生する場合にも、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ②競合店の影響について

当社は、関東地域を中心に東北地域の一部から関西地域にかけて店舗を展開しております。当社が出店している地域は、同業態の「ホームセンター」の他に住関連商品群を扱う「GMS」や「ドラッグストア」、「スーパーマーケット」やその他の「専門店」が多数存在しており、競合状態にあります。また、こうした店舗が新規参入することによって競合激化の可能性があり、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③市場動向や天候のリスク

当社は、国内の一般消費者を対象としており、国内の景気や個人消費の動向などの経済環境の大きな変化が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、暖房用品、冷房用品、レジャー用品等の季節商品や園芸用品、園芸植物を主力に販売しており、これら商品の売上高は天候に左右されやすく、これらの販売時における天候不良は、売上高の低迷をもたらし、経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## ④自然災害のリスク

地震や台風などの自然災害による設備等への重大な損害によって、販売面や復旧のためのコスト負担など、今後の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。また、物流ネットワークが機能しなくなり商品が配送できなくなったり、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークが切断されるなどの異常が生じた場合には、事業に支障をきたす場合があります。

## ⑤海外商品調達リスク

当社は、海外各地から商品の調達を行っておりますが、各国の政治情勢、自然災害、経済状況の変化などによって商品の調達、販売に影響を受け、当社の経営成績に影響を与える恐れがあります。また、為替予約等により安定した価格で商品供給を受けられる体制を整えておりますが、急激な為替変動により特別な外部要因が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑥取扱商品の品質上の問題について

当社で販売した商品について、品質面で何らかの問題が発生した場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じることもあり、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑦個人情報の取り扱いについて

当社は、ポイントカードの発行及びマイナンバー制度の実施により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには社内規程を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼性が低下すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧金利負担に関するリスク

当社は、金融機関より借入を行っておりますが、市場の金利水準が予想以上に変動した場合、今後の財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑨敷金、保証金の貸倒れ

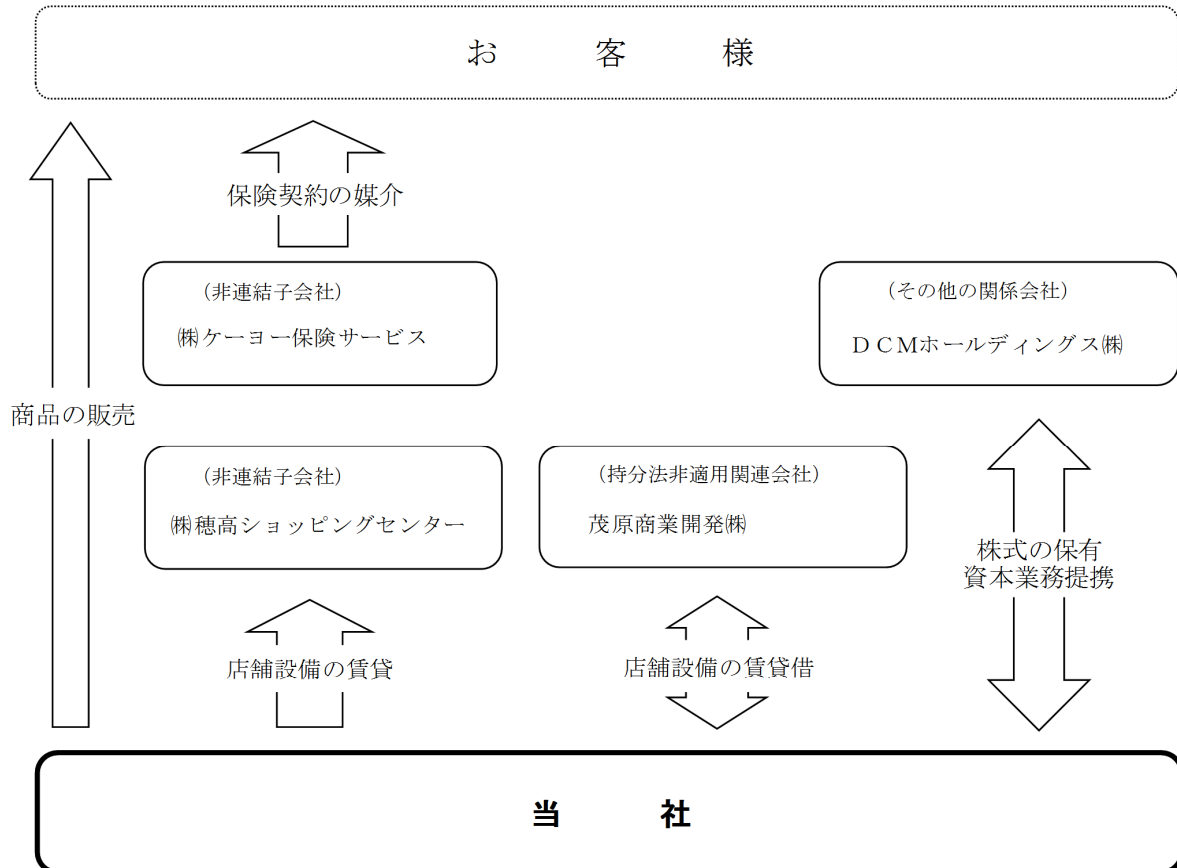
当社は出店にあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び保証金等の差し入れを行っている物件があります。オーナーの破産等の事情によって賃貸借契約の継続に障害が生じたり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、単一事業としてホームセンター事業を営む当社と、非連結子会社2社及び持分法非適用関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されております。

当社及び関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

なお、非連結子会社である㈱カーライフケーヨーは、平成28年3月1日付にて㈱ケーヨー保険サービスに商号変更しております。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「チェーンストア経営によって豊かな消費生活を多くの人々が毎日楽しめるような社会を実現する」という企業理念の下、お客様の需要に合わせて便利な買い物と安さを提供し、品揃え枠の拡大によりお客様の生活スタイルにあった商品やサービスを提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する運用効率をみるため、総資産経常利益率及び資本の生産性を高めるため、自己資本利益率を重視して取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成33年2月期を目標到達年度とする中期経営計画（売上高1,550億円、営業利益率4.5%）の達成の為に、下記の戦略を推進してまいります。

#### ① 荒利益の重視

- ・「DIY・園芸・ペット・家庭用品」を核としたホームセンターとしての部門構成を確立する。
- ・お客様の生活スタイルに合った品揃えを構築する。
- ・DCMホールディングスへのグループインに伴うシナジー効果を発揮する。

#### ② 立地特性に合わせたパターンの構築

- ・立地、規模別に分類し、立地特性に合った品揃え、サービスを導入することで、お客様から選ばれる店づくりを行う。
- ・新業態を開発して今後の出店の武器を増やす。



- ③コスト構造の改革
  - ・販促分配率を適正にする。
  - ・オペレーションコストを中心に改善する。
- ④不採算（店・部門）の利益改善
  - ・商品部門別荒利益を重視し、売場面積と扱い品種を店別に適正化する。
  - ・不採算店をグループ分けし、パターン別（集客、荒利益、コスト）の対策を行う。
- ⑤サービスの充実
  - ・オンラインストアや取付サービス等の拡大を図る。
  - ・画一的ではなく、立地、規模毎に必要なサービスの組合せを行う。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社は、お客様の需要に合わせて便利な買物と安さを提供し、品揃え枠の拡大によりお客様の生活スタイルにあった商品やサービスを提供し続けることで企業価値向上を図ります。

##### ①荒利益の重視

企業として、発展と存続を続けていくためには、お客様のご期待にお応えしながら、利益を上げていくことが重要となります。そのために、荒利益をより重視した取り組みを行ってまいります。店舗の立地や規模に合わせて適正な部門構成を構築し、荒利益の構造を変革していくと同時に、オリジナル商品の提供にも、より積極的に取り組んでまいります。

##### ②品揃えの充実

地域のお客様の暮らしのニーズに柔軟かつきめ細やかに対応した多様な品揃えを実現することが重要と考えております。特にホームセンターとして当社の強みが出せるようDIY用品、園芸用品、ペット用品、家庭用品等の強化を図りながら、地域密着型の店舗形態を最大限活用することにより日々変化するお客様のニーズに敏感に反応し、そのニーズをきめ細やかに反映した品揃えを目指してまいります。また、お客様のニーズにあった商品を提供するために、より柔軟にお客様の暮らしにおけるご要望にお応えできるよう、ロープライスカつ高品質のオリジナル商品を提供し続けてまいります。

##### ③サービスの向上

地域のお客様に親しまれお役にたてる店づくりのためには、社員全員の誠実で親しみのある接客が重要と考えております。お客様に楽しく快適にお買い物をしていただくために、社員全員がお客様を心からお迎える体制を充実させてまいります。また、お買い物に付随するサービスとして、宅配、各種商品の取付・交換、不用品の引取り、インターネット販売等をより一層充実させてまいります。

##### ④販売拠点の拡大

お客様の利便性を高めていくためには、販売拠点を拡大していくことが重要と考えております。当社は、商圏を広域化した大規模店舗を目指すのではなく、1店舗1店舗を小商圏化しかつ商圏が隣接した形でそれぞれの地域に集中的に出店するチェーンストア経営を行っております。今後も、スクラップ&ビルドを推進しながら、商圏に合った適正な規模の店舗を、地域のお客様の要望に応えられるよう新規出店を増やし、出店地域を拡大してまいります。

##### ⑤利益体質の強化

販売拠点を拡大するためには、利益体質の強化が重要と考えております。商品力と品揃えの充実を図るとともに、ローコストオペレーションをより徹底してまいります。今後は、広告宣伝費や人件費を中心に今まで以上にコストの低減を進めてまいります。また、商品在庫のコントロールの精度をさらに高め、営業キャッシュフローの改善を図るとともに、バランスの良い設備投資を行い、有利子負債の削減にも取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在のところ国内に限定されており、また、海外投資家の割合も大きくないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外投資家の持株比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564	8,332
売掛金	961	885
商品	33,607	30,328
前払費用	1,192	1,161
繰延税金資産	329	167
未収入金	1,087	962
その他	1,476	1,405
流動資産合計	40,219	43,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 23,136	※1 23,822
減価償却累計額	△15,112	△15,564
建物（純額）	8,023	8,257
構築物	8,584	8,641
減価償却累計額	△7,765	△7,820
構築物（純額）	819	821
機械及び装置	263	358
減価償却累計額	△258	△270
機械及び装置（純額）	4	88
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,090	2,216
減価償却累計額	△2,012	△2,022
工具、器具及び備品（純額）	78	193
土地	10,189	10,634
リース資産	1,816	2,661
減価償却累計額	△1,066	△1,102
リース資産（純額）	749	1,558
建設仮勘定	321	5
有形固定資産合計	20,188	21,560
無形固定資産		
のれん	459	306
借地権	440	444
ソフトウェア	481	729
リース資産	-	122
電話加入権	69	69
無形固定資産合計	1,452	1,672

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,660	11,592
関係会社株式	98	951
長期貸付金	110	86
破産更生債権等	416	378
長期前払費用	71	85
長期前払賃借料	777	640
繰延税金資産	953	232
差入保証金	12,168	11,255
その他	211	195
貸倒引当金	△433	△355
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,949	24,977
固定資産合計	46,589	48,210
資産合計	86,809	91,453

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	174	36
買掛金	14,878	12,692
短期借入金	2,472	800
1年内返済予定の長期借入金	5,310	5,590
リース債務	438	565
未払金	1,931	1,662
未払賞与	176	174
未払費用	911	870
未払法人税等	163	472
未払消費税等	383	476
前受金	85	105
預り金	44	67
店舗閉鎖損失引当金	380	22
ポイント引当金	-	0
資産除去債務	22	29
その他	213	2
流動負債合計	27,589	23,567
固定負債		
長期借入金	20,052	18,862
リース債務	909	1,641
退職給付引当金	4,177	4,274
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	576	595
その他	※1 705	※1 772
固定負債合計	26,425	26,150
負債合計	54,014	49,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,948	16,505
資本剰余金		
資本準備金	6,715	8,073
その他資本剰余金	5,880	5,880
資本剰余金合計	12,595	13,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	75	72
繰越利益剰余金	6,901	7,463
利益剰余金合計	6,977	7,535
自己株式	△3,996	△0
株主資本合計	30,524	37,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,413	3,713
繰延ヘッジ損益	△143	26
評価・換算差額等合計	2,270	3,740
純資産合計	32,794	41,735
負債純資産合計	86,809	91,453

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
売上高	157,797	146,896
売上原価		
商品期首たな卸高	34,498	33,607
当期商品仕入高	113,865	101,429
合計	148,364	135,037
他勘定振替高	※1 18	※1 4
商品期末たな卸高	33,607	30,328
売上原価合計	※2 114,738	※2 104,704
売上総利益	43,059	42,192
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,604	3,415
役員報酬	121	110
給料及び手当	14,043	13,624
賞与	369	755
退職給付費用	501	270
福利厚生費	1,252	1,300
水道光熱費	1,429	1,198
不動産賃借料	13,232	12,804
機器賃借料	519	491
減価償却費	1,333	1,366
その他	5,491	5,520
販売費及び一般管理費合計	42,899	40,858
営業利益	160	1,334
営業外収益		
受取利息	105	85
受取配当金	235	245
受取賃貸料	1,233	1,209
受取手数料	358	342
その他	365	332
営業外収益合計	※3 2,298	※3 2,214
営業外費用		
支払利息	251	241
賃貸収入原価	1,046	1,006
株式交付費	-	36
その他	41	53
営業外費用合計	1,340	1,338
経常利益	1,118	2,210

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※4 28	※4 34
受取保険金	5	0
特別利益合計	34	35
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 64	※5 35
店舗閉鎖損失	570	116
減損損失	※6 3,208	※6 71
その他	14	21
特別損失合計	3,857	245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,704	2,000
法人税、住民税及び事業税	352	467
法人税等調整額	1,259	317
法人税等合計	1,611	784
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,316	1,215

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	78	12,185	12,263
会計方針の変更による累積的影響額						△312	△312
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	78	11,872	11,950
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△657	△657
当期純損失（△）						△4,316	△4,316
税率変更による積立金の調整額					3	△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△6	6	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2	△4,971	△4,973
当期末残高	14,948	6,715	5,880	12,595	75	6,901	6,977

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,996	35,810	2,461	62	2,524	38,334
会計方針の変更による累積的影響額		△312				△312
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,996	35,498	2,461	62	2,524	38,022
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△657				△657
当期純損失（△）		△4,316				△4,316
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△47	△206	△254	△254
当期変動額合計	△0	△4,973	△47	△206	△254	△5,228
当期末残高	△3,996	30,524	2,413	△143	2,270	32,794

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,948	6,715	5,880	12,595	75	6,901	6,977
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
新株の発行	1,557	1,557		1,557			
剰余金の配当						△657	△657
当期純利益						1,215	1,215
税率変更による積立金の調整額					1	△1	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△5	5	-
自己株式の取得							
自己株式の処分		△199		△199			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,557	1,357	-	1,357	△3	562	558
当期末残高	16,505	8,073	5,880	13,953	72	7,463	7,535

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,996	30,524	2,413	△143	2,270	32,794
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
新株の発行		3,115				3,115
剰余金の配当		△657				△657
当期純利益		1,215				1,215
税率変更による積立金の調整額		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3,997	3,797				3,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,300	170	1,470	1,470
当期変動額合計	3,996	7,470	1,300	170	1,470	8,941
当期末残高	△0	37,994	3,713	26	3,740	41,735



## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,704	2,000
減価償却費	1,355	1,384
のれん償却額	153	153
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△45	△78
退職給付引当金の増減額（△は減少）	281	97
受取利息及び受取配当金	△340	△331
支払利息	251	241
店舗閉鎖損失	570	116
減損損失	3,208	71
固定資産売却損益（△は益）	△28	△34
固定資産除却損	64	35
売上債権の増減額（△は増加）	△63	75
たな卸資産の増減額（△は増加）	894	3,278
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,538	△2,325
その他	△394	422
小計	1,663	5,109
利息及び配当金の受取額	241	249
利息の支払額	△228	△246
法人税等の支払額	△394	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	4,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△940	△1,423
有形固定資産の売却による収入	43	54
資産除去債務の履行による支出	△30	△34
貸付金の回収による収入	37	24
敷金及び保証金の差入による支出	△232	△235
敷金及び保証金の回収による収入	1,042	962
その他	△305	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△1,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,523	△1,672
長期借入れによる収入	9,980	4,500
長期借入金の返済による支出	△5,662	△5,410
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△480	△591
配当金の支払額	△654	△654
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	-	3,078
自己株式の処分による収入	-	3,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	3,047
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△445	6,767
現金及び現金同等物の期首残高	2,009	1,564
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,564	※1 8,332

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、のれんについては、10年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

金銭債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

## (3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。

## (4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

## (6) 役員退職慰労引当金

平成18年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職金制度を廃止し、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議したため、廃止時点までの在任期間に応じて計算した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

なお、役員退職慰労金は、各役員の退任時に支給し、引当金を取崩すこととしております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については振当処理、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

## ① ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

## ② ヘッジ対象

金銭債務、外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る将来の為替相場変動によるリスク及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

## 1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

## 2. 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来は従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を12年に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物 (上記に対応する債務)	一百万円	一百万円
その他	65百万円	65百万円

(損益計算書関係)

## ※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
災害による損失	一百万円	0百万円
その他	18百万円	3百万円
合計	18百万円	4百万円

## ※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	593百万円	413百万円

※3 営業外収益のうち、関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
受取利息	1百万円	1百万円
受取賃貸料	65百万円	65百万円
受取手数料	19百万円	19百万円
合計	87百万円	86百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
土地	28百万円	－百万円
店舗設備	－百万円	31百万円
その他	0百万円	3百万円
合計	28百万円	34百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	23百万円	1百万円
構築物	5百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	36百万円	32百万円
合計	64百万円	35百万円

## ※6 減損損失

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額	
店舗	土地及び建物等	千葉県	15店舗	3,156
		埼玉県	10店舗	
		静岡県	5店舗	
		長野県	5店舗	
		その他	25店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	茨城県	1件	51
合計			3,208	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,208百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	1,763
土地	926
その他	518
合計	3,208

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.02～3.92%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

用途	種類	場所	金額	
店舗	土地及び建物等	千葉県	6店舗	69
		長野県	4店舗	
		東京都	2店舗	
		茨城県	2店舗	
		静岡県	2店舗	
		京都府	2店舗	
		その他	4店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	宮城県	1件	2
合計			71	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び賃貸物件をグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	金額
建物及び構築物	55
土地	0
その他	16
合計	71

なお、当資産グループの回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.12～3.15%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	59,476,284	—	—	59,476,284

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	6,902,528	715	—	6,903,243

(注) 自己株式（普通株式）の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加715株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成27年8月31日	平成27年11月5日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	328	利益剰余金	6.25	平成28年2月29日	平成28年5月27日



当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	59,476,284	5,663,900	—	65,140,184

（注）発行済株式（普通株式）の増加数は、第三者割当による新株の発行5,663,900株であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	6,903,243	703	6,903,800	146

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加数は、会社法第192条の規定による単元未満株式の買取りによる増加703株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少数は、第三者割当による自己株式の処分6,903,800株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	328	6.25	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月4日 取締役会	普通株式	328	6.25	平成28年8月31日	平成28年11月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次とおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	407	利益剰余金	6.25	平成29年2月28日	平成29年5月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,564百万円	8,332百万円
現金及び現金同等物	1,564百万円	8,332百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンスリース取引に係る 資産及び債務の額	454百万円	1,337百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引（借主側）

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、店舗の什器（工具、器具及び備品）であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

## (1) （借主側）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	2,180	2,171
1年超	12,940	11,183
合計	15,121	13,354

## (2) （貸主側）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
1年内	73	222
1年超	—	654
合計	73	876

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行によることを基本にする方針です。デリバティブは、商品輸入取引に係る為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、原則として投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社は平成29年1月20日にDCMホールディングス株式会社を割当先とする新株式発行及び自己株式の処分により資金調達を行っておりますが、大型店を中心とした店舗改装用資金に充当することとしており、調達資金を実際に支出するまでは、安全性の高い預金で適切に管理する方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券並びに関係会社株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金は、店舗設置等に伴う敷金並びに建設協力金等であり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等並びに未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金並びにファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務は流動性リスクに晒されており、借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し為替予約取引を行っております。長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。ヘッジの有効性の評価に関しては、為替予約取引については振当処理を行っているため、また、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

売掛金については、相手先が主に金融機関系列のクレジットカード会社であり、信用リスクは僅少であると考えております。

未収入金、長期貸付金、破産更生債権等並びに差入保証金については、関連各部署において取引先毎の残高を定期的に管理し、財務状況の悪化等を早期把握することにより、貸倒リスクの軽減を図っております。関係会社に対しても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の契約先を信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと考えております。

## ② 市場リスクの管理

投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

デリバティブ取引については、基本方針、取引権限、取引限度額等を定めた「金融商品会計細則」及び「為替予約に関する運用ルール」を作成し、商品各部にて執り行った輸入取引に係る為替リスクにつき、為替予約取引の実行及び管理を財務部で行っております。取引結果については、定期的に担当取締役に報告されております。また、金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を利用しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告、取引実績に基づき財務部にて適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することで流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,564	1,564	—
(2) 売掛金	961	961	—
(3) 未収入金	1,087	1,087	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,128	10,128	—
(5) 関係会社株式	—	—	—
(6) 長期貸付金	110	111	0
(7) 破産更生債権等	416	416	—
貸倒引当金（※1）	△409	△409	—
	7	7	—
(8) 差入保証金	6,365	6,070	△295
資産計	20,226	19,932	△294
(1) 支払手形	174	174	—
(2) 買掛金	14,878	14,878	—
(3) 短期借入金	2,472	2,472	—
(4) 未払金	1,931	1,931	—
(5) 未払法人税等	163	163	—
(6) 未払消費税等	383	383	—
(7) 長期借入金（※2）	25,362	25,576	213
(8) リース債務（※2）	1,348	1,395	47
負債計	46,716	46,976	260
デリバティブ取引（※3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(213)	(213)	—
デリバティブ取引計	(213)	(213)	—

（※1）破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当事業年度（平成29年2月28日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,332	8,332	—
(2) 売掛金	885	885	—
(3) 未収入金	962	962	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	11,060	11,060	—
(5) 関係会社株式	853	853	—
(6) 長期貸付金	86	86	△0
(7) 破産更生債権等	378	378	—
貸倒引当金（※1）	△330	△330	—
	48	48	—
(8) 差入保証金	5,774	5,540	△233
資産計	28,003	27,769	△233
(1) 支払手形	36	36	—
(2) 買掛金	12,692	12,692	—
(3) 短期借入金	800	800	—
(4) 未払金	1,662	1,662	—
(5) 未払法人税等	472	472	—
(6) 未払消費税等	476	476	—
(7) 長期借入金（※2）	24,452	24,577	125
(8) リース債務（※2）	2,206	2,252	45
負債計	42,799	42,970	170
デリバティブ取引（※3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	38	38	—
デリバティブ取引計	38	38	—

（※1）破産更生債権等に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）長期借入金並びにリース債務については、1年内の返済予定額をそれぞれ含んでおります。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 売掛金並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券並びに (5) 関係会社株式

時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

## (6) 長期貸付金並びに (8) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

## (7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等並びに (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 長期借入金並びに (8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割引いて算出する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

## （注2）時価の把握が極めて困難と認められるため時価を注記しない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
関係会社株式（※1）	98	98
非上場株式（※2）	531	531
差入保証金（※3）	5,802	5,481
合計	6,432	6,111

（※1）市場価格のない関係会社株式に対して、投資損失引当金86百万円（前事業年度は86百万円）を計上しております。

（※2）非上場株式については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」の金額には含めておりません。

（※3）差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(8) 差入保証金」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,564	—	—	—
売掛金	961	—	—	—
未収入金	1,087	—	—	—
長期貸付金	24	79	7	—
破産更生債権等（※1）	—	—	—	—
差入保証金（※2）	794	2,876	1,688	1,217
合計	4,432	2,955	1,695	1,217

（※1）破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

（※2）償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

当事業年度（平成29年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,332	—	—	—
売掛金	885	—	—	—
未収入金	962	—	—	—
長期貸付金	24	58	4	—
破産更生債権等（※1）	—	—	—	—
差入保証金（※2）	804	2,615	1,405	1,256
合計	11,009	2,673	1,409	1,256

（※1）破産更生債権等については、回収予定日が見込めないため、含めておりません。

（※2）償還予定日が明確に見込めないものは含めておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年2月29日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,472	—	—	—	—	—
長期借入金	5,310	5,290	5,990	3,077	5,695	—
リース債務	438	334	261	173	66	73
合計	8,221	5,624	6,251	3,251	5,761	73

当事業年度（平成29年2月28日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	—	—	—	—	—
長期借入金	5,590	7,040	4,127	6,745	950	—
リース債務	565	495	410	306	204	223
合計	6,955	7,535	4,538	7,051	1,154	223



## （有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式98百万円）は、非上場株式であり市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## 2. その他有価証券

前事業年度（平成28年2月29日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	8,261	4,480	3,781
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,261	4,480	3,781
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,867	2,098	△231
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,867	2,098	△231
合計	10,128	6,579	3,549

当事業年度（平成29年2月28日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	11,864	6,523	5,341
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11,864	6,523	5,341
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	48	56	△7
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	48	56	△7
合計	11,913	6,579	5,334

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前事業年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,071	—	△213
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	487	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	424	—	38
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	205	—	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前事業年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,947	11,387	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成29年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,787	8,757	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## （退職給付関係）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります）では、給与と勤続年数に基づいた一時金又は有期年金を、退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として給与と勤続年数に基づいた一時金を支給しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、平成23年8月をもって年金の閉鎖化を実施し、以降年金資産への事業主からの拠出はございません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	7,073百万円	7,365百万円
会計方針の変更による累積的影響額	483百万円	－百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	7,556百万円	7,365百万円
勤務費用	429百万円	368百万円
利息費用	48百万円	47百万円
数理計算上の差異の発生額	△254百万円	△47百万円
退職給付の支払額	△414百万円	△358百万円
退職給付債務の期末残高	7,365百万円	7,375百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	3,279百万円	3,064百万円
期待運用収益	62百万円	57百万円
数理計算上の差異の発生額	△67百万円	△102百万円
退職給付の支払額	△209百万円	△194百万円
年金資産の期末残高	3,064百万円	2,826百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	2,319百万円	2,807百万円
年金資産	△3,064百万円	△2,826百万円
	△744百万円	△18百万円
非積立型制度の退職給付債務	5,045百万円	4,568百万円
未積立退職給付債務	4,300百万円	4,549百万円
未認識数理計算上の差異	△123百万円	△274百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,177百万円	4,274百万円
退職給付引当金	4,177百万円	4,274百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,177百万円	4,274百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	429百万円	368百万円
利息費用	48百万円	47百万円
期待運用収益	△62百万円	△57百万円
数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	△95百万円
その他	19百万円	16百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	505百万円	278百万円

(注) 当事業年度の「その他」には閉店に伴い臨時的に支給し特別損失で計上した7百万円（前事業年度は4百万円）が含まれております。

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
共同運用資産	100.0%	100.0%
その他	0.0%	0.0%
合 計	100.0%	100.0%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び退職給付に充てられるまでの時期にわたって期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
割引率	0.68%	0.68%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

予想昇給率については、前事業年度は平成28年2月29日を基準日として算定した年齢別昇給指数を、当事業年度は平成29年2月28日を基準日として算定した年齢別昇給指数をそれぞれ使用しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	57百万円	53百万円
未払事業所税	34百万円	30百万円
未払社会保険料	8百万円	7百万円
店舗閉鎖損失引当金	124百万円	6百万円
退職給付引当金	1,337百万円	1,299百万円
貸倒引当金	134百万円	107百万円
投資有価証券評価損	410百万円	389百万円
減損損失	4,010百万円	3,502百万円
資産除去債務	191百万円	189百万円
その他	198百万円	169百万円
繰延税金資産小計	6,509百万円	5,757百万円
評価性引当額	△3,753百万円	△3,433百万円
繰延税金資産合計	2,755百万円	2,324百万円

(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	35百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	1,135百万円	1,620百万円
資産除去債務に対応する除去費用	43百万円	37百万円
その他	256百万円	234百万円
繰延税金負債合計	1,472百万円	1,924百万円
繰延税金資産の純額	1,283百万円	399百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	329百万円	167百万円
固定資産－繰延税金資産	953百万円	232百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	—	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	—	△0.8%
住民税均等割	—	6.3%
評価性引当額	—	△7.0%
のれん償却額	—	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.2%
その他	—	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	39.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成29年3月1日から平成31年2月28日まで	30.6%
平成31年3月1日以降	30.4%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が16百万円減少し、その他有価証券評価差額金が86百万円、法人税等調整額が103百万円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より2年から29年と見積り、割引率は0.00%から1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、原状回復義務の履行時期が明らかになった不動産賃貸資産に対して見積りの変更を行い、増加額は40百万円（前事業年度の増加額は49百万円）を資産除去債務に加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	567百万円	599百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	7百万円
時の経過による調整額	10百万円	11百万円
見積りの変更による増加額	49百万円	33百万円
資産除去債務の履行による減少額	△28百万円	△27百万円
期末残高	599百万円	624百万円

## 2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社が使用している一部の店舗、事務所等については、不動産賃貸借契約等により、退去時における原状回復義務の履行等に関する債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームセンター事業に係る単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当事業年度において、固定資産の減損損失3,208百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当事業年度において、固定資産の減損損失71百万円を計上しておりますが、当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

当期償却額	153
当期末残高	459

(注) 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

当期償却額	153
当期末残高	306

（注） 当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （持分法損益等）

当社の関連会社は損益等から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
1株当たり純資産額	623.78円	640.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△82.10円	22.54円

- （注） 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）	当事業年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （百万円）	△4,316	1,215
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（百万円）	△4,316	1,215
普通株式の期中平均株式数（株）	52,573,354	53,949,916

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 商品部門別売上高及び構成比率

商品部門	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
D I Y用品・園芸用品	43,863	27.8	93.3	42,124	28.7	96.0
家庭用品・インテリア用品	81,369	51.6	92.8	74,314	50.6	91.3
レジャー用品・ペット用品	32,207	20.4	94.0	29,816	20.3	92.6
その他	358	0.2	149.0	640	0.4	178.8
合計	157,797	100.0	93.2	146,896	100.0	93.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。